

新規事業及び重要事業総括表

I 総額

【埼玉県流域下水道事業会計】

区分	平成27年度	平成26年度	伸び率
予算総額	81,331,791 千円	76,092,025 千円	6.9%
収益的支出	50,374,763 千円	50,690,208 千円	△0.6%
資本的支出	30,957,028 千円	25,401,817 千円	21.9%

II 主な新規事業及び重要施策

(単位 千円)

1 経営基盤の強化

P1 新規 下水道スマートエナジープロジェクトの推進 652,030

2 下水道施設の強靱化

P2 下水道施設の老朽化対策の推進 8,652,991

P3 一部新規 下水道施設の震災対策の推進 8,256,789

3 環境負荷の低減・資源循環の創出

P4 一部新規 下水道事業における高度処理化の推進 355,369

P1 新規 下水道スマートエナジープロジェクトの推進 652,030 (再掲)

4 新たな成長を導く次世代ビジネスの振興

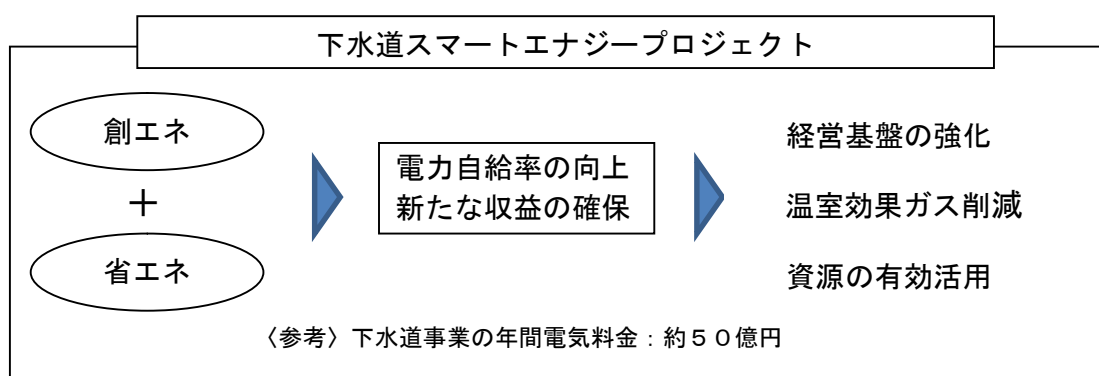
P5 下水道分野における水ビジネスの推進 12,607

下水道スマートエナジープロジェクトの推進

担当 下水道管理課 政策企画・管理担当、建設担当
内線 5448、5456

1 目的

人口減少社会においても流域下水道事業の安定的経営を図っていくため、バイオマス発電等による「創エネ」と、省エネ機器への転換による「省エネ」に取り組み、下水処理施設の電力自給率向上と新たな収益の確保を図る。



2 事業内容

(1) バイオマス発電・太陽光発電の導入《創エネ》

固定価格買取制度（FIT）を活用した官民連携により、下水汚泥の消化過程で発生するメタンガスを利用したバイオマス発電と、下水処理場の未利用スペースを活用した太陽光発電の導入に向けた設計・工事

- ・バイオマス発電施設の設計・工事：元荒川水循環センター（桶川市）
調査・設計：中川水循環センター（三郷市）
- ・太陽光発電設備の設計：小山川水循環センター（本庄市）外4ヶ所

(2) 省エネ機器への転換《省エネ》

下水処理散気装置（気泡を発生）の転換：古利根川水循環センター（久喜市）

3 平成27年度予算額

652,030千円

- | | |
|----------------------|-----------|
| (1) バイオマス発電・太陽光発電の導入 | 569,460千円 |
| (2) 省エネ機器への転換 | 82,570千円 |

下水道施設の老朽化対策の推進

担当 下水道管理課 建設担当
内線 5456

1 目的

本県の流域下水道は、最も古い荒川左岸南部流域で供用開始から40年以上が経過するなど、施設の老朽化が進行している。

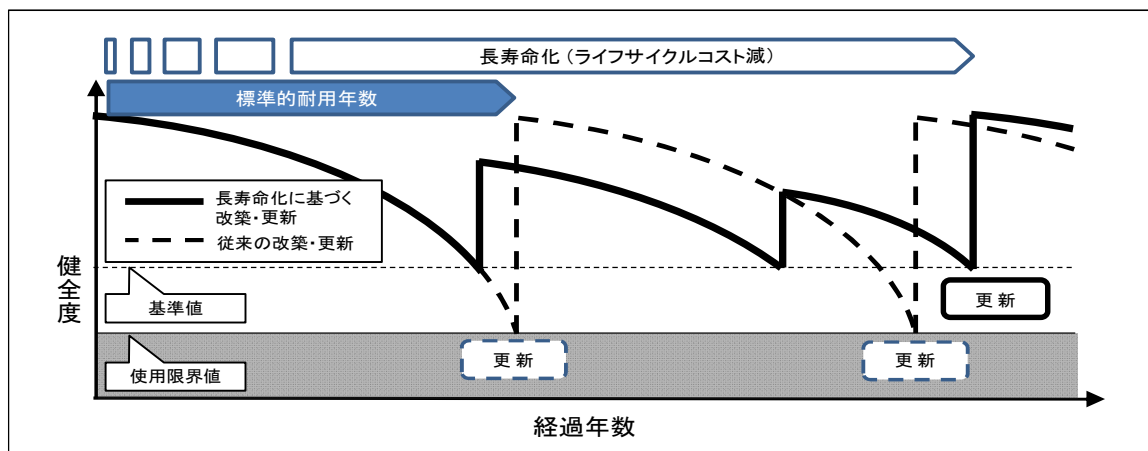
重大事故の防止と予算の削減・平準化を図るため、下水道施設の計画的な改築・更新を行う。当面は、耐用年数の短い機械・電気設備について長寿命化計画を策定し、改築・更新を実施する。

2 事業内容

(1) 下水道施設の改築・更新

機械・電気設備を対象とした「長寿命化計画（平成24～28年度）」に基づいた改築・更新工事

- ・ 焼却炉の改築・更新工事：荒川水循環センター（戸田市）
- ・ 次期長寿命化計画（平成29～33年度）の策定



長寿命化対策イメージ

(2) 施設台帳システムの整備

下水道施設の持続的で安定した維持管理を図るアセットマネジメントに向け、流域下水道施設全体（管渠、処理場、ポンプ場）の維持管理情報を蓄積したデータベースの整備（平成26～28年度）

- ・ 下水道施設データの調査、整理、登録

3 平成27年度予算額

8,652,991千円

(1) 下水道施設の改築・更新

8,527,311千円

(2) 施設台帳システムの整備

125,680千円

下水道施設の震災対策の推進

担当 下水道管理課 建設担当
内線 5 4 5 6

1 目的

本県の流域下水道施設は、耐震基準が強化された平成10年度以前に建設された施設が多く、大規模地震に対する耐震性が脆弱である。

大規模地震発生時においても流域下水道がライフラインとしての機能を果たせるよう、流域下水道施設の耐震化と被災時の減災対策を推進する。

2 事業内容

(1) 下水道施設の耐震化

大規模地震発生時にも市街地に汚水を滞留させないよう、汚水を処理場まで送る機能の確保を優先する「流域下水道総合地震対策計画（平成26～30年度）」に基づいた施設の耐震化工事

- ・ 管渠の耐震化工事：新河岸川幹線（川越市）
- ・ ポンプ場のバイパス管建設：南部中継ポンプ場（さいたま市）
※バイパス管：非常時に汚水を流すための代替ルート
- ・ 水処理施設の耐震化工事：古利根川水循環センター（久喜市）

(2) 防災拠点の整備【新規】

水循環センターが被災した場合に、迅速な応急復旧を指揮する防災拠点の整備（平成27～28年度）

- ・ 災害対策室、防災倉庫の設置
- ・ 応急復旧資機材の配備
：元荒川水循環センター（桶川市）



災害対策室イメージ

3 平成27年度予算額

(1) 下水道施設の耐震化	8, 256, 789千円
(2) 防災拠点の整備	7, 374, 130千円
	882, 659千円

下水道事業における高度処理化の推進

担当 下水道管理課 政策企画・管理担当、建設担当
内線 5448、5456

1 目的

東京湾の富栄養化による赤潮・青潮の解消に向けて、東京湾流域の荒川や中川へ放流している下水処理について、窒素やりんを除去する高度処理化を推進する。

2 事業内容

(1) 高度処理施設の建設

水処理施設の増設や改築・更新にあわせた高度処理化

- ・水処理施設工事（平成26～28年度）：古利根川水循環センター（久喜市）

(2) 段階的処理の推進～東京オリンピック・パラリンピックの支援～【新規】

東京オリンピック・パラリンピックが開催される2020年までに、段階的処理を積極的に導入し、高度処理化率100%を目指す。

※段階的処理：汚水処理施設の大規模な改造をせずに運転方法を工夫することで、高度処理に準じた処理を行うもので施設の改築が不要
(平成25～26年度に実証実験済)

- ・段階的処理導入計画の策定：新河岸川水循環センター（和光市）外1ヶ所

高度処理化率 17%（2014年） → **目標 100%（2020年）**

3 平成27年度予算

355,369千円

(1) 高度処理施設の建設

334,747千円

(2) 段階的処理の推進

20,622千円

下水道分野における水ビジネスの推進

担当 下水道管理課 政策企画・管理担当
内線 5448

1 目的

下水道分野における海外での水ビジネスを推進するため、タイ王国との信頼関係の構築に向けてタイ下水道公社への技術協力を行う。

また、海外での事業展開を目指す県内企業の技術開発等を支援する。

2 事業内容

(1) タイ王国への技術協力

タイ下水道公社への技術指導

- ・ 技術指導員の派遣（2回）
シラチャ処理場、バンペイ処理場
- ・ 実務研修生の受入（1回）



現地技術指導

(2) 海外での事業展開を目指す企業への支援

○ 水・環境ソリューションハブによるPR

海外の政府機関等の視察団を受け入れ、下水道行政に関するノウハウを提供するとともに、本県の下水道技術と海外展開を目指す県内企業をPR

※水・環境ソリューションハブ：

日本の水・環境インフラの技術と政策を海外に積極的に提供していくため、国土交通省が発足させたネットワークで、先進的に取り組む地方公共団体等が登録されている。

○ 水処理技術の支援

東南アジアにおいてニーズの高い「低コスト・高効率」の下水道処理技術の研究を、県内企業との共同で行う。

- ・ 省エネ型水処理技術の共同研究：小山川水循環センター（本庄市）

3 平成27年度予算額

(1) タイ王国への技術協力

12,607千円

(2) 海外での事業展開を目指す企業への支援

11,145千円

1,462千円